

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月23日

計画の名称	計画的な施設の改築更新による安全・安心なサービスの提供（防災・安全）（重点計画）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	豊田市											
計画の目標	都市の浸水対策及び下水道施設のストックマネジメントを行うことにより、安全・安心、快適な暮らしを実現し、災害に強いまちづくりを目指す。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	480	A	480	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	雨水マンホール蓋の改築・更新実施率を64%（R3当初）から100%（R7末）に増加させる。			
	雨水マンホール蓋の改築・更新実施率 改築・更新が行われているマンホール蓋数（箇所）／改築・更新すべきマンホール蓋数（箇所）	64%	100%	100%
2	ストックマネジメント計画に基づいた雨水管路の点検調査実施率を42%（R3当初）から84%（R7末）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画に基づいた雨水管路の点検調査実施率 点検調査実施済みの管路延長（km）／点検調査を実施すべき管路延長（km）	42%	68%	84%
3	ストックマネジメント計画に基づいた雨水管路の改築・更新実施率を22%（R3当初）から100%（R7末）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画に基づいた雨水管路の改築・更新実施率 改築・更新済みの管路延長（m）／改築・更新すべき管路延長（m）	22%	48%	100%
4	耐水化計画に基づいた対象施設の対策実施率を0%（R3当初）から60%（R7末）に増加させる。			
	耐水化計画に基づいた対象施設の対策実施率 対策実施済みの対象施設（箇所）／対策を実施すべき対象施設（箇所）	0%	0%	60%
5	ストックマネジメント計画に基づいた雨水ポンプ移設の更新実施率を0%（R3当初）から54%（R7末）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画に基づいた雨水ポンプ施設の更新実施率 改築・更新が行われている施設数（箇所）／改築・更新すべき施設数（箇所）	0%	0%	54%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	豊田市	直接	豊田市	管渠（ 雨水）	改築	下水道（雨水）マンホー ル蓋改築・更新	ストックマネジメント N＝ 267箇所	豊田市	■					50		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	豊田市	直接	豊田市	管渠（ 雨水）	改築	下水道（雨水）管路改築	ストックマネジメント 点検 ・調査 L＝27.3km	豊田市	■	■	■	■	■	21		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	豊田市	直接	豊田市	管渠（ 雨水）	改築	下水道（雨水）管路改築	ストックマネジメント 改築 ・更新 L＝900m	豊田市		■	■	■	■	236		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	豊田市	直接	豊田市	ポンプ 場	改築	下水道（雨水）施設耐水 化事業	耐水化事業 N=3箇所	豊田市			■	■	■	156		策定済
		耐水化計画																	
	A07-005	下水道	一般	豊田市	直接	豊田市	ポンプ 場	改築	下水道（雨水）施設改築	ポンプ場の機器更新 N＝13 箇所	豊田市				■		17		策定済
		ストックマネジメント計画																	
											小計						480		
											合計						480		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	29	11	42		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	29	11	42		
前年度からの繰越額 (d)	45	0	0		
支払済額 (e)	74	11	36		
翌年度繰越額 (f)	0	0	6		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 計画的な施設の改築更新による安全・安心なサービスの提供（防災・安全）（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画（知多湾等流域別下水道整備総合計画、全県域汚水適正処理構想）と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①豊田市公共下水道事業計画（矢作川・境川流域関連、特定環境保全）と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①関連する他事業の計画と適合している。関連する他事業（矢作川・境川流域下水道、境川猿渡川流域水害対策計画）	○
I. 目標の妥当性	
①各種事業計画が策定され、適合している。各種事業計画（ストックマネジメント計画）	○
I. 目標の妥当性	
①各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
①長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性	
①関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
①その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○

計画の名称	計画的な施設の改築更新による安全・安心なサービスの提供（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	豊田市

